

日本経済と税制の役割

奥野正寛：東京大学経済学研究科

政府税制調査会（2002 年 2 月 1 日）

I。日本経済の現状と展望

日本経済の現状

デフレと長期不況（政府累積赤字とデフレ、潜在成長率の低下、問題は経済構造と財政のプライマリー・バランスにあり、もはやケインズ型政策では対処出来ない。）

金融機関の不良債権と企業部門の過剰債務（実質金利が高止まりするデフレ下では、ストックだけでなくフローの問題、デフレを脱することが緊急課題。）

背景にある旧来型経済構造（雇用保証、既得権益、政官民の癒着など。）

国際競争力の低下(中国をはじめとするアジアの台頭、空洞化と高齢化の進展。)

その対策としての構造改革（規制改革、財投改革・特殊法人改革、行政改革、産業構造改革など、経済構造の変革が急務。税制改革はその一つ。小手先ではない構造改革を。）
情報化、技術革新（IT、ナノテク、生命科学）、環境など、新しい産業の流れ。

日本経済の将来展望

「思いこみ」に依存する旧来型「価値観」の見直し（「社会的弱者」など）

「社会的価値観の強制による画一性」から「自己責任原則の下での多様性」へ

「事前調整」から「事後チェック」へ政府の役割変化（市場を通じた効率的資源配分）

「インセンティブ付けによるコーディネーション」から「市場中立的なインフラ整備」へ

「効率的な政府」の実現と「説明責任」の貫徹を（政策評価と地方分権）

「内部補助による再分配」から「受益と負担の透明化」へ

「市場システム」の限界も認識する必要

「市場の失敗」への対処と「国際化・グローバル化」への対処

II。日本財政の現状

国の歳出額 81 兆円に対して税収は 47 兆円（国民負担率 38.3%、潜在的負担率 46.9%）

国・地方を合わせれば、財政赤字はGDP比 6.3%

長期債務残高はGDP比 140%

国・地方のプライマリー・バランス赤字は、4%程度。

プライマリー・バランス問題（「借入金のをぞく歳入」マイナス「国債費を除いた歳出」）

この黒字化は、財政の維持可能性のための十分条件ではない。

(1)名目経済成長率（ 租税収入の増加率） $\geq$ （長期）名目金利が成立しているなら、

(2)プライマリー・バランスの均衡で国債発行額／GDP 比率は一定率以下に維持可能、
その結果、財政赤字が発散することはない。

問題点：

- (a) そもそも現在、プライマリー・バランスは 4%程度の赤字。楽観的な推計で、やっと 2010 年にほぼバランスする。
- (b) 現在、(1)は成立していない。デフレと低成長のため名目成長率はマイナス、これに対して名目利子率は負になり得ないため、長期名目利子率は 1.5%前後。プライマリー・バランスが回復しても、デフレ継続すれば、財政の維持可能性は実現しない。
- (c) 所得税の課税最低限や税の累進構造などが名目値で決められているため、財政のビルト・イン・スタビライザー(自動安定化)機能が生まれ、名目成長率が上がれば歳入／GDP 比率が上昇、下がれば歳入／GDP 比率が低下、デフレが続けば歳入／GDP 比率は低下するという構造が生まれている。

プライマリー・バランス赤字放置の帰結

デフレ・不況による税収減・支出増 → 赤字増大 → 国債増発 → 国債格付けの低下 → 利払い費の増加 → 赤字増大 → 国債の市場消化不可能に → 国債の日銀引き受け → ハイパー・インフレ、資本逃避、為替暴落などの発生
中期目標としてのプライマリー・バランスの回復（出来れば、余裕を持って）を

III. 税制の役割と将来展望

- ① 政府活動の財源（国債による借入れは、プライマリー・バランスの項で述べた通り）
→ すべての国民が応分の負担を。真の弱者には負担を越える財政的支援を。
- ② 税がもたらす資源配分の歪みを最小に
- ③ 市場の失敗への補完と受益者原則：外部性の内部化等
- ④ グローバル化への対応
- ⑤ 自己責任に基づく多様性の実現を → 「結果の平等」から「機会の均等」へ。
- ⑥ 地域・業態・業種・世帯構成などに依存しない税制で、「水平的公平」の確立を → 旧来型価値観が前提とする画一的な「社会的弱者」の見直し：「貧困弱者」は低所得層より失業者・非就業者。